



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 ジオリーブグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3157 URL <https://www.geolive.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 植木 啓之
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 今川 毅（TEL）03-4582-3380
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	90,099	11.6	907	151.0	1,350	75.7	1,087	322.2
2025年3月期中間期	80,770	△3.0	361	△63.8	768	△46.9	257	△70.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,215百万円（364.7%） 2025年3月期中間期 261百万円（△78.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	81.91	—
2025年3月期中間期	19.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	85,688	24,169	28.1
2025年3月期	89,377	23,206	25.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,084百万円 2025年3月期 23,132百万円

（注）2026年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年3月期	—	24.00			
2026年3月期（予想）			—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	6.2	2,000	4.1	2,800	0.7	1,700	6.2	128.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	13,767,052株	2025年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	495,228株	2025年3月期	495,153株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	13,271,865株	2025年3月期中間期	13,271,939株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)2ページ1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られましたが緩やかな回復基調を維持しました。一方、個人消費につきましては、所得環境の改善を背景に名目賃金は増加傾向にあるものの、依然として続く食料品やエネルギー価格の上昇により実質賃金は伸び悩んでおり、本格的な回復には至っておりません。また、米国の通商政策をはじめとした世界経済の不確実性も払拭されず、先行き不透明な状況は続いております。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は2025年4月施行の建築基準法等改定に伴う駆け込み需要の反動減の影響等により、前年同期比で大幅に減少しております。加えて、資材価格や人件費の上昇傾向は継続しており、経営環境は不透明な状況が続く中での推移となりました。

このような環境の中、引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取組み強化に加え、マンション買取再販事業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販等の営業方針を維持する一方で、新たにグループ入りした事業会社とのシナジー創出や事業ポートフォリオの拡充など、経営基盤の強化を図るとともに、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。また、現在進行している中期経営計画の最終年度として、本計画のテーマである「企業変革力の向上」に向けた各種施策を推進・実行しております。

さらに企業価値向上及び木材建材流通業界の持続的成長に向けて、2025年8月29日付で住友林業株式会社と資本業務提携契約を締結するとともに、同日付で同社の子会社である株式会社井桁藤及びスミリンサッシセンター株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得日は2026年1月5日を予定しており、これにより事業基盤を強化し企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高が90,099百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益が907百万円（前年同期比151.0%増）、経常利益が1,350百万円（前年同期比75.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が1,087百万円（前年同期比322.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して3,689百万円減少の85,688百万円となりました。これは主として、販売用不動産が427百万円増加した一方で、売掛債権が3,406百万円、現金及び預金が677百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して4,652百万円減少の61,518百万円となりました。これは主として、仕入債務が1,335百万円、短期借入金が1,325百万円、長期借入金が802百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して962百万円増加の24,169百万円となりました。これは主として、利益剰余金が834百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.2ポイント増加の28.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,256	16,578
受取手形、売掛金及び契約資産	30,789	27,022
電子記録債権	7,861	8,221
棚卸資産	7,180	8,141
その他	1,711	1,593
貸倒引当金	△219	△204
流動資産合計	64,580	61,353
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,776	10,690
その他	8,266	8,158
有形固定資産合計	19,043	18,848
無形固定資産		
のれん	1,279	1,122
その他	466	417
無形固定資産合計	1,746	1,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,990
退職給付に係る資産	110	127
その他	2,085	1,855
貸倒引当金	△22	△26
投資その他の資産合計	4,007	3,946
固定資産合計	24,797	24,334
資産合計	89,377	85,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,830	28,915
電子記録債務	12,577	12,158
短期借入金	2,560	1,235
1年内返済予定の長期借入金	1,739	1,818
未払法人税等	744	477
賞与引当金	1,290	1,370
その他の引当金	162	130
その他	4,683	3,880
流動負債合計	53,589	49,985
固定負債		
長期借入金	9,348	8,545
繰延税金負債	410	245
引当金	542	539
退職給付に係る負債	921	897
その他	1,357	1,303
固定負債合計	12,580	11,532
負債合計	66,170	61,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	21,616	22,450
自己株式	△233	△233
株主資本合計	22,519	23,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	664
繰延ヘッジ損益	16	18
退職給付に係る調整累計額	50	48
その他の包括利益累計額合計	613	730
非支配株主持分	74	85
純資産合計	23,206	24,169
負債純資産合計	89,377	85,688

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	80,770	90,099
売上原価	70,431	77,559
売上総利益	10,339	12,540
販売費及び一般管理費	9,977	11,632
営業利益	361	907
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	48
仕入割引	195	217
不動産賃貸料	139	137
その他	69	119
営業外収益合計	439	522
営業外費用		
支払利息	22	53
その他	10	26
営業外費用合計	32	79
経常利益	768	1,350
特別利益		
固定資産売却益	2	141
負ののれん発生益	-	117
特別利益合計	2	259
特別損失		
固定資産売却損	-	112
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	115
税金等調整前中間純利益	770	1,494
法人税、住民税及び事業税	499	357
法人税等調整額	14	38
法人税等合計	513	396
中間純利益	257	1,098
非支配株主に帰属する中間純利益	-	11
親会社株主に帰属する中間純利益	257	1,087

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	257	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	116
繰延ヘッジ損益	△12	2
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	4	116
中間包括利益	261	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	261	1,203
非支配株主に係る中間包括利益	-	11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	770	1,494
減価償却費	210	379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	78
受取利息及び受取配当金	△34	△48
仕入割引	△195	△217
支払利息	22	53
固定資産売却損益(△は益)	△2	△29
売上債権の増減額(△は増加)	4,218	2,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	△386	△960
未収入金の増減額(△は増加)	△12	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,550	△1,189
その他	△58	170
小計	1,912	2,133
利息及び配当金の受取額	34	52
仕入割引の受取額	63	71
利息の支払額	△19	△60
法人税等の支払額	△241	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△147
有形固定資産の売却による収入	9	877
無形固定資産の取得による支出	△56	△38
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△610	△421
その他	0	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	△1,360
長期借入れによる収入	2,600	1,000
長期借入金の返済による支出	△500	△2,161
配当金の支払額	△252	△252
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,342	△2,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,410	△679
現金及び現金同等物の期首残高	15,038	17,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,449	16,401

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取得による企業結合）

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、住友林業株式会社（以下「住友林業」といいます。）と資本業務提携契約（以下「本契約」といいます。）を締結することについて決議し、同日付で本契約を締結するとともに、住友林業の建材流通系子会社である株式会社井桁藤及びスミリンサッシセンター株式会社の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることといたしました。また、本契約の締結に関連して、当社のその他の関係会社の異動も生じております。

１．企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社井桁藤、スミリンサッシセンター株式会社

事業の内容：住宅関連資材卸売、住宅用アルミサッシの加工販売等

② 企業結合を行う主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、中部地方や九州地方を中心に住宅関連資材卸売事業を営む株式会社井桁藤及びサッシの加工販売事業を営むスミリンサッシセンター株式会社並びに同社の完全子会社である株式会社住協及び住協ウインテック株式会社を当社グループに迎え入れ、住宅資材卸売事業の事業基盤強化及び引き続き需要の拡大が見込まれるサッシ関連の事業強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2026年1月5日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,980百万円（予定）
取得原価		2,980百万円（予定）

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算額） 90百万円

４．その他の関係会社の異動

当社の主要株主であり筆頭株主である株式会社ベニア商会と住友林業との間で同社株式に関する株式譲渡契約が締結され、同社が2025年10月31日付けで住友林業の完全子会社となった事に伴い、住友林業の当社に対する議決権所有割合が30.37%となり、当社にとって住友林業が新たに「その他の関係会社」に該当することとなりました。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	5,874	—	5,874
建 材	35,196	—	35,196
住宅設備機器	20,412	—	20,412
D I Y商品 (注)	3,001	—	3,001
住宅資材販売その他	14,641	—	14,641
その他	—	1,643	1,643
顧客との契約から生じる収益	79,126	1,643	80,770
外部顧客への売上高	79,126	1,643	80,770

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	5,121	—	5,121
建 材	37,064	—	37,064
住宅設備機器	21,316	—	21,316
D I Y商品 (注)	2,795	—	2,795
住宅資材販売その他	17,797	—	17,797
その他	—	6,004	6,004
顧客との契約から生じる収益	84,095	6,004	90,099
外部顧客への売上高	84,095	6,004	90,099

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年11月1日に行われたひらいホールディングス株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額571百万円は、会計処理の確定により207百万円減少し364百万円となっております。